

総合評価結果一覧表(H16年度決算)

H17.10.11 分権行革特別委員会資料

評価の目安

A：良好である B：ほぼ良好である
C：やや課題がある D：課題が多い

No.	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
1	(財)北東アジア地域学術交流財団	B	C	A	C
		C	C	B	D
1	<p>当財団は、県と別人格の法人とし、かつ県の財政状況に左右されず、事業実施が可能となるよう運用財産を出資するなど、弾力的で自由度の高い運営を目指して設立されたものであるが、公立大学法人化により、島根県立大学自ら弾力的・自主的運営が可能となる。 平成19年4月の法人化・統合に併せて、解散を含めて、団体のあり方を検討。</p>				
2	(財)しまね海洋館	A	A	A	A
		A	A	A	A
2	<p>オープンし5年が経過したが、入館者数については、当初の目標を大きく上回っている状況にある。このことは、内部留保の蓄積もさることながら、住民に対する学習機会の提供と、地域振興を図るといふ本県の設置目的が果たされている結果であり、財団がアクアス運営にかかるノウハウを十分に蓄積し、同施設及び団体が石見地域の中核として地域に受け入れられた結果である。 しかし、施設の性格上、入館者は減少傾向にあるので、今後、減少を少しでも食い止めるためには、各種企画展示や体験学習等における相当の工夫と積極的な営業活動が必須である。 なお、誘客をさらに望むためには県として新たな施設整備も必要と思われる。</p>				
3	(財)ふるさと島根定住財団	A	A	B	B
		A	A	B	B
3	<p>当財団の設立目的は、地域づくり支援や就職支援、Uターン支援など独自性が強く、また、産業体験による定住者が平成16年度末で458人に達し、体験者の約半数が県内定着するなど、定住施策の推進に大きく寄与していることから、当財団の活動は、今後益々、重要になっていくものと思われる。 一方、過去から、極めて広範囲の業務を必要最小限の人員体制で行ってきているが、近年の急激な業務量の拡大により、現体制では事業マネジメントが困難になっていることから、効果的な業務推進に資する体制整備を早急に図る必要がある。 また、経済産業省、厚生労働省の委託事業により、平成16年度に開設したジョブカフェしまねについては、若年者の県内就職に大きく寄与しているが、事業の委託期間が平成18年度までの3年間であることから、早急に平成19年度以降の若年者の就業支援施策の方向性について検討を行う必要がある。</p>				
4	(財)しまね女性センター	A	B	B	C
		A	B	B	C
4	<p>財団は、専門的知識と県民とのネットワークを活かし、男女共同参画社会の実現に向け、県と一体となって事業の推進に当たっている。しかし、主な事業が公の施設の管理運営と県事業の受託であることから、財政的に県への依存度が高い。また、平成16年度までは、財団運営の中核部分を県派遣職員が担っているなど人的にも依存度が高い状況にあった。今年度からは、県の派遣職員を最低限にし、専任の事務局長・施設管理職員を配置するなど自律的・主体的運営に努めているが、財政的には、運用財産の枯渇に対応するための自主財源の確保が大きな課題である。</p>				
5	(財)島根ふれあい環境財団21	A	B	B	B
		A	B	B	B
5	<p>県民が主体的に行う、ボランティア・NPO活動や環境保全活動を促進するために、県内各団体からの幅広い意見を反映した取り組みを行っているが、財政的にはその大部分を県に依存しており、県財政の状況を踏まえたより効率的な組織運営・事業展開が必要である。また、「県民いきいき活動促進条例」や「県環境基本計画」などに基づいた、県民の社会貢献活動や環境保全活動を総合的に支援する団体として、今後益々重要な役割を果たすこととなる。</p>				
6	(財)三瓶フィールドミュージアム財団	A	A	A	B
		A	A	B	B
6	<p>三瓶フィールドミュージアム財団は、平成16年度からふれあいの里奥出雲公園の管理を引き受けることとなった。また、県からの施設管理委託費は前年度(H15)に比べ大幅な減となるなど、厳しい状況の中での運営を迫られた。その中であって、コストを抑制して効率的な運営を図り、規模や質を落とさない努力を行っており、大いに評価できる。 17年度からは、施設全体に利用料金制が導入され、向こう5年間は指定管理者として管理運営を行っていくこととなっている。三瓶自然館とその付属施設を適正に管理することを目的として設立された団体ではあるが、これから先は自主的な管理運営と、今まで蓄積してきたノウハウと島根の自然に関する知識を活かして来場者を増やし、積極的にPRを行う等の取り組みが不可欠となる。三瓶自然館は、本県の自然保護に関する普及啓発の拠点施設であり、当課としても積極的に取り組みを支援していきたい。</p>				

県
出
資
比
率
50
%
以
上

総合評価結果一覧表(H16年度決算)

H17.10.11 分権行革特別委員会資料

評価の目安

A：良好である B：ほぼ良好である
C：やや課題がある D：課題が多い

7	(財)島根県文化振興財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
		団体評価	A	A	A	C	
		県評価	A	A	A	C	
	8	(財)島根県並河萬里写真財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	B	B	B	C
			県評価	C	C	B	C
	9	(財)しまね国際センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	B	C	B	C
			県評価	C	C	B	C
	10	(財)島根県環境保健公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	B	B
			県評価	A	A	B	B
11	(財)島根県障害者スポーツ協会	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
		団体評価	B	A	B	A	
		県評価	B	A	B	A	
12	(財)島根県みどりの担い手育成基金	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
		団体評価	A	A	A	C	
		県評価	A	A	B	C	

県出資比率50%以上

財団法人島根県文化振興財団は、本県の文化振興の中核を担う団体として、県内全域を対象に、運用財産、入場料、民間助成金等を財源としながら、財団単独で実施するほか、市町村、市町村教育委員会、報道機関等との共催や各種事業の支援など様々な方法で文化事業を実施している。
平成17年度から県が導入した指定管理者制度に対応するため、平成16年度には、退職勧奨を実施し、高年齢者の比率が高かった職員構成を是正したり、給与制度の見直しを行うなど、自律的かつ効率的な組織運営に向けた見直しが行われている。
今後とも、県民の多様なニーズに応え幅広い文化事業を実施していくためには、これまで培ってきた事業実施のノウハウを活かし、各種助成事業の活用、他団体からの事業受託等にも積極的に取り組む必要がある。

財団事業継承のための事務処理と事業継承後の事務事業の内容について整理を進める必要がある。

(財)しまね国際センターは、国際化の進展を背景に、県内で唯一、全県的に国際交流・国際協力、県民の国際理解及び在住外国人支援活動を展開している団体である。
上記の活動は、今後もその必要性が高まるものと考えられるが、これまでは県の手厚い財政的・人的支援を受けて成り立っており、今日の県の危機的財政状況を踏まえた場合、抜本的な見直しが必要である。
よって、県と財団が協働して、事業の選択と集中、人材の適正配置と給与基準の見直し、経営管理の強化を実行することにより、今後のニーズに的確に対応できる自立(自律)した団体への変貌が期待される。

団体の社会的な存在意義を踏まえ、人的な県関与を必要最低限に抑えつつ、事業実施に当たっての独自性・効率性の追求と同業他機関との差別化による良好な経営と収支向上が求められる。
成人病予防センターについては、国立病院機構浜田医療センターの整備における検診機能確保のための検討・調整を継続しつつ、当面、県西部における県民ニーズへの対応能力の維持向上に努める必要がある。

「島根はつらつプラン」では、障害者が社会参加をする上で、スポーツ活動は、心身の鍛錬や機能回復ばかりでなく、地域における仲間づくりを通じながら自己実現を図り、いきいきとした生活を送るために、また、障害者に対する地域の人々の理解を広げる機会として極めて大切なものであると位置づけている。
本財団は、障害者スポーツの企画から実施・運営を実施する県内唯一の団体であり、また、県障害者スポーツ大会の開催や全国大会への選手派遣などの県委託事業のほか、財団独自事業として、指導者養成や圏域ごとの団体育成、また、スポーツ大会の開催などを実施しており、障害者のスポーツ活動を通じた社会参加に大きく貢献している。
今後、自主事業部分を拡大し、市町村域でのスポーツ振興への支援の取り組みの拡充も期待される。

本基金は、林業従事者の就労条件の改善・安定化に資する助成事業を通じ、中山間地域における雇用の促進と森林整備授業の推進に大きく貢献している。
しかし、低金利のため基金の運用益のみでは事業の実施が困難となっており、平成12年度から基本財産の取り崩しを行っており、平成15年度には当面の事業費として一括4億円を取り崩し、運用財産として運用している。
今後、金利上昇が期待できないため、運用財産枯渇後の事業展開を検討する必要がある。

総合評価結果一覧表(H16年度決算)

H17.10.11 分権行革特別委員会資料

評価の目安
 A：良好である B：ほぼ良好である
 C：やや課題がある D：課題が多い

13	(社)島根県林業公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容		
		団体評価	B	A	B	D		
		県評価	B	A	B	D		
	13	本県人工林の13%を占める公社造林地は、将来において県産木材の重要な供給源となることから、今後も、利用間伐を進めながら公益的機能の維持増進と良質な木材生産が可能となる森林整備を継続実施する必要がある。また、林業公社は分収林契約に沿って契約森林を適正に管理する責任があることから、この事業を放棄することはできない。 一方で、分収林事業の収支を左右する木材価格が長期低落する中、将来、多額の収入不足が見込まれることから、林業公社では「第2次林業公社経営計画」(H16～H25)を策定し、「債務負担の軽減」や「組織と経営の合理化」などの経営改善策を実施して経営の安定化に努めている。 森林整備の重要な担い手としての林業公社の役割が今後も変わらずあることから、経営計画の達成が確実なものとなるよう、県としても支援を行いつつ経営改善策の推進に努める必要がある。						
		14	(財)くにびきメッセ	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
				団体評価	A	A	A	A
	県評価			A	A	B	B	
	14	コンベンションの開催は、観光関連産業の振興や地域経済の活性化をもたらすものであり、地域活性化の手段として極めて有効である。当財団は、本県唯一のコンベンションビルであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど本県の産業振興に重要な役割を果たしている。 当財団は会館の指定管理者に指定され、利用料金制による自立した管理運営が図られている。一方で、コンベンション誘致部門(公益事業)の主たる財源である基本財産の運用益の減少が見込まれるところであり、関係機関の支援のあり方を検討する必要がある。 会館の管理者として、利用料金の低減、顧客満足度調査の実施等サービス向上について取り組んでおり、効率的な運営を図っている。						
		15	(財)しまね産業振興財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
				団体評価	A	A	A	B
	県評価			A	A	A	B	
	15	財政状況に対応しつつ、支援の質を向上するために、奨励的な助成事業などを見直し、成果重視の事業への集中化を推進している。組織としての目標を明確化し、実績は向上している。 今後は市場・技術などの情報への精通、企業経営に必要なスキルの習得など、企業支援のエキスパートとしての役割が求められる。 また、他の経済団体や民間との分担・連携・協働を推進することにより、全県にわたる支援体制を整備して行くことが重要である。						
		16	(特)島根県土地開発公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
団体評価				C	C	C	C	
県評価	B			B	C	C		
16	公共事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、県の公共事業も大幅に削減され、公社の運営悪化が予想される。このような状況の中、公社のあり方、業務のあり方について抜本的に検討するとともに、健全な経営が行われるよう中長期的な計画を策定する必要がある。 平成16年度から土地造成部門から撤退しているが、これまで造成した土地の管理については引き続き業務を行っており、長期的に公社が保有している土地については、計画的に売却され、公社経営に影響を与えないよう、関係機関との十分な協議が必要である。 また、職員の高年齢化が著しく進行しているが、職員採用については、今後の業務のあり方や事業計画を十分に検証し行われる必要がある。							
	17	(特)島根県住宅供給公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
			団体評価	A	B	A	A	
県評価			A	B	A	A		
17	本県の公社においては現在のところ事業内容・財務状況は概ね良好であるが、事業資金調達の変化や公営住宅法・公社法の改正など公社を取り巻く状況を見据え、県・市町村の住宅管理の取り組みなど今後の公社の役割、事業展開の方向を見直す必要がある。 新たな分譲事業については、市町村との一層の連携を図るなど慎重に進める必要がある。							
	18	(財)島根県建設技術センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
			団体評価	A	A	B	C	
県評価			B	A	C	C		
18	地方公共団体を支援する県内唯一の発注者支援機関としての役割を担っていることから、橋梁等の高い技術力が求められる分野では引き続きセンターの高い技術力により市町村の事業執行を支援する必要がある。 公益事業である研修については、建設業を取り巻く環境が変化する中で、専門的技術・知識が習得されるよう、時代の要請にあった研修を実施し、財団の意義を発揮する必要がある。 リサイクルヤードの運営に当たっては、搬入土量の確保について引き続き関係機関に働きかけるとともに、借入金の償還が計画通り行われるよう実効性のある計画の見直しを行う必要がある。							

県出資比率50%以上

総合評価結果一覧表(H16年度決算)

H17.10.11 分権行革特別委員会資料

評価の目安

A：良好である B：ほぼ良好である
C：やや課題がある D：課題が多い

19	県出資比率50%以上	(財)島根県暴力追放県民センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	A	B
			県評価	A	A	A	B
<p>(財)島根県暴力追放県民センターは、暴力団対策法の規程に基づいて島根県公安委員会から指定された団体であり、その事業活動は、全て同法に定められているものである。厳しい財政状況の中であって、これらの活動を円滑かつ効率的に実施する必要から、様々の自助努力を実践しつつ、実績を上げている。また、業務の特殊性から、相談業務等にあってはプライバシーの確保や被害者保護の観点から踏まえた措置や関係機関との連携を図っており、さらに情報公開条例や個人情報保護条例も視野に入れた規定の整備等を推進しているところである。暴力団の検挙活動と排除活動の両輪があつてこそ、暴力団組織等を壊滅に追い込むことが可能となるものであり、県民に対する責任から、島根県や島根警察は、センターに対して、今後とも積極的な支援を推進していく必要がある。引き続きセンターの事業内容等の広報活動を推進し、県民に対するセンターの活動の周知を図るとともに、財政面においては、中長期的な財政基盤作りが重要である。</p>							
20	50%未満	(財)島根県育英会	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	B	A	C
			県評価	A	A	A	C
<p>平成16年度から始まった高校等奨学金貸与事業は、既存事業と比べて大規模な事業である。数年後に完成型となるが、今後の育英会の経営を大きく左右するものとなるため、他県の状況から大学奨学金事業と比し低水準となることが予想される貸与金返還率を高めるための体制づくり等、十分な検討に基づき事業を実施する必要がある。</p> <p>また、運用財産の取り崩しにより事業を運営している状況であるが、取り崩し額の圧縮等、育英会が継続的に事業を実施できる体制づくりを構築する必要がある。</p>							
21	50%未満	(財)島根県環境管理センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	A	C
			県評価	A	B	A	C
<p>平成16年度においては、営業活動の強化により大幅に経営改善された。しかし、県への依存度は低下しているものの、経営安定化のためにはまだ、補助金に頼る状況には変わりはない。今後は自立に向けて更に努力する必要がある。</p>							
22	50%未満	(社福)島根県社会福祉事業団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	A	A
			県評価	A	A	A	A
<p>自主事業(県立施設の移管分を含む)、県委託事業ともに効率的に適正に運営されており、全体的な経営状況については問題ない。事業団としては、将来的には自主事業のみを実施する全くの民間法人として、主体的な団体運営を行うこととしている。県の委託事業については、今後委託先も含めて、そのあり方を検討していく必要がある。</p>							
23	50%未満	(財)しまね農業振興公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
			団体評価	A	A	B	A
			県評価	A	A	B	B
<p>高齢化や過疎化の進行など農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、WTOやFTAなど国際的な動きに加え、国内でも新たな食料・農業・農村基本計画が示され、「担い手」の育成が重要な課題となっている。しかしながら、高齢化等に伴い優良農地が荒廃化する状況が見られるなど、一方では生産基盤が弱体化しつつある現状がある。</p> <p>こうした中、県は本県農業を支える「担い手の育成・確保」を最重要課題と位置付けており、公社の持つ再配分機能を活用した農地集積、就農相談から就農初期段階までの支援を行う青年農業者等育成センター機能を課題解決に向けた重要な手法の一つと位置付けており、今後とも公社との連携を密にして施策の推進を図っていく。</p> <p>一方、財政面で支える本県財政の厳しい状況を踏まえると、コスト低減はさらに必要となるが、その鍵はいかに事業を効率的に実施し、かつ効率的に運営・展開していくかであると思われる。</p>							